

# 財政と行財政改革特集②

## ～平成20年度一般会計決算のポイントをお知らせします～

平成20年度の一般会計決算で、市のお金がどのように使われたかをお知らせします。

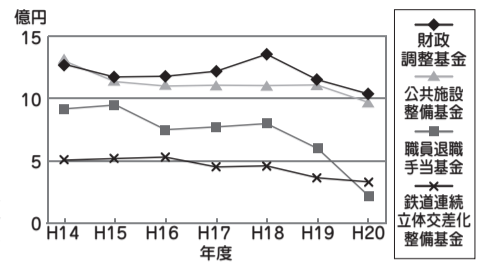
市報7月20日号では決算の概要を載せましたが、今回は経常収支比率などの財政指標や歳入・歳出のポイント、個別事業の特徴などをあげています。

なお、平成20年度の決算資料として、「事務報告書」「決算書」「決算審査意見書」が、市役所情報公開コーナー、中央図書館、公民館、北・南市民プラザで閲覧できます。 政策経営課財政係

### 基金(市の貯金)

平成20年度末の一般会計の基金(貯金)は合計40億6,767万円で、市民1人当たりになると約5万5千円になります。残高が一番多いのは財政調整基金10億1,577万円で、これはいざという時のために積み立てている基金(貯金)です。

主な基金残高の推移



### 経常収支比率

平成20年度の経常収支比率は103.6%で、19年度と比較して2.4ポイント高くなりました。これは、景気悪化の影響で収入(分母)が0.3%の減となったうえに、扶助費や繰出金の伸びが大きく、支出(分子)は2.7%の増となったためです。

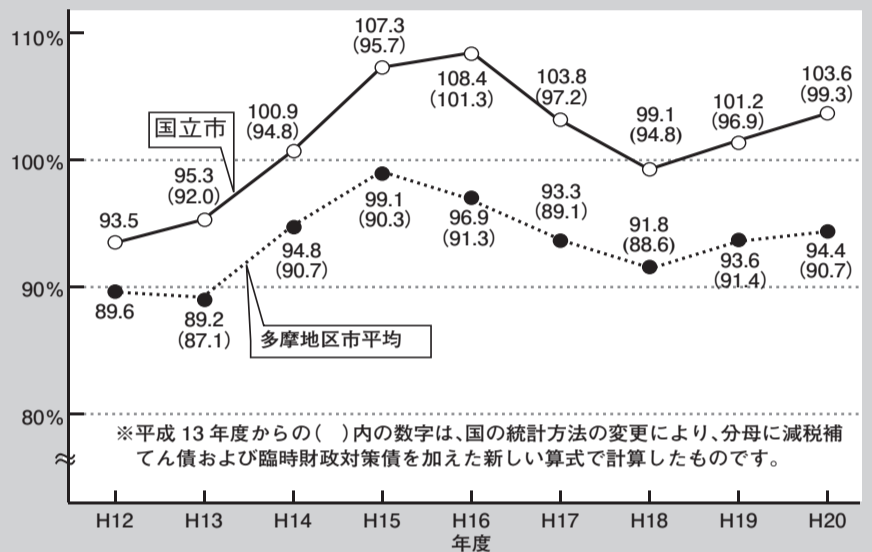
○経常収支比率とは…

市税など毎年経常的に入る収入(経常一般財源)を、どれだけ経常的に支出(人件費、公債費、扶助費等)に使ったのかを示す割合で、市財政の弾力性を計る数値になります。

都市部においては75%程度が妥当(理想的)な数値といわれていますが、現状では多摩地区26市の平均でも94.4%と高い率になっています。

経常収支比率が100%を超えるということは、経常的な収入で経常的な支出をまかなえないことになり、一般家庭に例えるなら、毎月の生活費が月給を上回り、臨時収入や貯金の取り崩しで補っている状況になります。

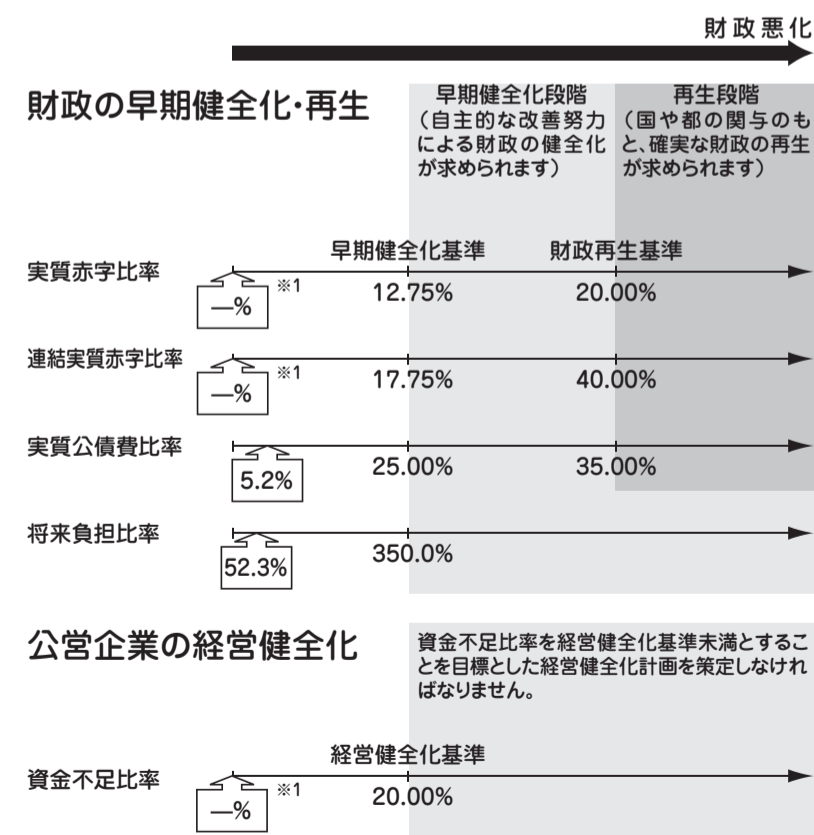
《経常収支比率の推移》



### 健全化判断比率と資金不足比率

審査、議会への報告の後、公表することが義務付けられました。この指標(比率)が一定の基準を超えると、財政の健全化等を図るための計画を策定しなければいけませんが、国立市の各比率は、いずれも基準を下回っています。

なお、監査委員の審査の結果、各指標とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められました。



※1 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足はありませんでしたので、「-」で表示されます。

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。この法律の施行により、各地方公共団体は、毎年度決算に基づき財政に関する指標(健全化判断比率・資金不足比率)を算定し、監査委員の

審査、議会への報告の後、公表することが義務付けられました。この指標(比率)が一定の基準を超えると、財政の健全化等を図るための計画を策定しなければいけませんが、国立市の各比率は、いずれも基準を下回っています。

なお、監査委員の審査の結果、各指標とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められました。

**実質赤字比率** 一般会計等(国立市では、一般会計と受託水道事業特別会計)の決算で、歳入から歳出や翌年度に繰り越す財源などを差し引いた額が赤字の場合、その赤字額(実質赤字)の標準財政規模(※2)に対する割合をいいます。

**連結実質赤字比率** 特別会計を含めたすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、全体として不足額(赤字額)がある場合、その赤字額の標準財政規模(※2)に対する割合をいいます。

**実質公債費比率** 一般会計等の歳出のうち、元利償還金(地方債を返済するための元金と子利)やそれに準じた経費などの、標準財政規模(※2)を基本とした額に対する割合をいいます。一般会計、各特別会計に加えて、国立市が加入している一部事務組合の元利償還金も対象となります。

**将来負担比率** 一般会計等が将来負担しなければならない実質的な負担の、標準財政規模(※2)を基本とした額に対する割合をいいます。一般会計、各特別会計、一部事務組合に加えて、土地開発公社も対象となります。

**資金不足比率** 公営企業会計において資金不足がある場合、その不足額の公営企業の事業規模に対する割合をいいます。国立市では、下水道事業特別会計が対象となります。

※2標準財政規模…通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、臨時財政対策債の発行可能額も含まれます。

平成20年度決算における健全化判断比率と資金不足比率は、すべて早期健全化基準を下回っています。しかし、この財政指標は、あくまでも財政破たんやその可能性が近づいている団体を早期に発見し、健全化を促すための指標であり、各指標が基準を下回っていれば財政運営上問題がないということの意味するものではないと認識しています。他の指標も含め、財政状況を分析・検討をしながら、堅実な財政運営に努めてまいります。

